

ケアを政治の中心にして 新しい民主主義を

対談 同志社大学大学院 おかの やよ 岡野 八代 教授
全労連 おぼた まさこ 小畑 雅子 議長

コロナパンデミックを経て、世界中でケア労働が見直されている。ケア労働を主に女性が担っていることから、ジェンダー平等実現の課題のためにも、ケア労働の課題は重要なことが明らかになった。フェミニズムの視点からケアについて積極的に発言し、講演も重ねている同志社大学大学院の岡野八代教授を訪ねた。

対談は12月7日に行い、ダイジェストは全労連新聞547号（1月15日発行）に掲載されている。（編集部）

コロナ禍のしわ寄せが一番弱い女性と子どもに

小畑 岡野さんとお話をするのが楽しみでした。岡野先生は最近「ケア労働」をテーマに講演や著作も出されています。きょうは是非、そのことからお話を伺いたと思います。

2020年2月27日、安倍首相が突然、全国の小中学校に臨時休校を要請し、全国の子どもたちから教育を受ける権利を奪ったことは、今でも謝ってほしいと思っています。私はあるとき全国の父母

が立ちあがり「許せない！」と暴動を起こすのではないかと思ったぐらいですが、そのことにかかわってまずお話を聞かせてください。

岡野 私も安倍首相の全国の小中学校の臨時休校要請には怒り心頭です。まず当事者の声だけでなく、教育関係者の声も聞かず、安倍首相独断だったことに驚きました。お母さんたちは大パニックで、働きにいかなければいけない、子育てもしなければならぬと追い詰められ、暴動をおこそうと考える時間もない状況に追いやられたと思います。子どもたちは声をあげられず、誰も文句を言わない一番弱い女、子どもへの命令だと感じて、コロナ対策のなかで一番腹が立ちました。

学校は単に勉強するだけではなく、子どもたちのライフスタイルを整え、友だちとかかわる大事な場所です。

子どもたちはどういう傷をおったのか、そしてコロナ禍で休めない親たちたちはどう対応したのか。そして、政治の無反省。これらは今後、検証する必要があるでしょう。この国はケアレスであり、ケアを貶める国ではないかと思うのです。

2020年10月に『ケアするのは誰か？』を翻訳し

ましたが、そのタイトルは『Who Cares?』です。「ケアするのは誰か?」は英語的には誤訳で、「Who Cares?」は「そんなことをしたんじゃない」という日常用語です。

筆者である米国のジョアン・C・トロント先生は、「Who Cares?」(誰がケアしているの?)と聞いても、政治や社会は「そんな些細なこと、私たちに聞かないでよ。私の仕事じゃない」という意味をこのタイトルに込めています。

この言葉に表されるケアに埋め込まれている社会的な矛盾と、おそらく資本主義の経済のもとでそれを支える政治が、もっとも多くの負担を女性に当然のように押し付けてきた。だから文句を言われると「Who Cares?」と言う。

このような社会的背景は日本だけではなく、多くの国がかかえている問題の1つの現れです。それがコロナ禍で目に見える形になりました。

コロナ禍で日本の政治の悪い部分がより鮮明に

小畑 特に看護師や保育士の方たちは、エッセンシャルワーカーとして自分たちが休めないことから大変な思いをされた。コロナ感染拡大のもとで、子どもが家にいるために仕事を辞め、再就職が難しい状況にとりわけ女性たちが追いやられた。女性が再就職できない率が高いことが、最近新聞でも報道されましたが、そういう意味でも、女性により重い負担がかかっている。

岡野 2021年4月に政府が委託した研究者による調査のなかでも、女性離職者が増えていることがわかっています。米国はとくに保育が日本より遅れているために、小学生以下の子どもがいる女性の



対談する岡野教授(左)と小畑議長(右)

うち1000万人が仕事を持たず、2020年には新たに140万人の女性が離職したことをニューヨーク・タイムズが報じていました。女性たちがこのコロナ禍で大きな被害を受けたことは、世界共通の認識です。

しかも2020年3月に提案されたUN Women(国連女性機関)の「5つの提言」でも、福祉に関して女性に特別な保護を与えるべきと言い、「政策策定者は家事の公平負担となるよう注意すべき」とまで具体的提言をしていますが、日本ではほとんど報道されなかった。このコロナ禍で日本の政治の悪い部分がより鮮明になりました。

ケア労働に光をあてる

小畑 そういうもとでもケア労働が改めて見直されてきたことは間違いありません。私も女性運動に取り組んできましたが、性別役割分業が日本には根強く残っています。その中身を運動している側ももっと掘り下げる必要があると思っていました。岡野さんが、ケア労働と言われたことに、なるほどと思いました。そもそも岡野さんが研究者としてこのケア問題に着目されたきっかけを教え



てください。

岡野 その質問は非常にうれしいです。私は政治思想史という非常に男性的な分野の研究をしていました。哲学者たちが、政治とは何かと語った歴史を研究していましたが、哲学者も男性しかいませんでした。修士課程ぐらいまでは私は公共性とか、もっと政治的なテーマの研究をしていました。その後留学して、フェミニズムを政治思想の枠組みでも研究してもいいと知り、フェミニストを自覚して30年以上になります。

フェミニストにとって一番の問題は、なぜ女性はこんなに差別され、社会から抑圧を受けるのかということです。70年代ぐらいから議論され、その元凶とされたのが家事労働です。

マルクスの言葉を参照し「再生産労働」と言い換えられ、日本では世界に先駆けて1950年代の主婦論争で、労働なのにどうして無償なのかという議論が出てきた。そして、70年代にウーマンリブ世代が再生産労働である家事労働にも賃金をと唱えはじめ、その運動がイタリアをはじめとして世界的に盛んになった。彼女たちは自分たちの社会的な地位が引き下げられている元凶を、育児を含めた家事労働、あるいは再生産労働にみましました。その女性たちは差別されるから出産をやめる、あ

るいは家事労働をやめるとはなりません。家事労働自体の価値を高めるといっても、やはり女性たちがやらなければいけない状況が存在しているなかでジレンマに陥る。

家事労働は市場で商品にもなりません。そのことは子ども、高齢者に対するケア労働がなぜ安いのかということにつながります。サービスをしている相手は対価を支払う能力がない。ケア労働というのは、一般の労働と違い市場での売買には適さない。ケア労働には必ず労働者自身を支える人が必要ですが、そこは資本主義の論理では理解できない。

資本主義の社会のもとで女性たちが無償労働を引き受けさせられる、あるいは自発的にしていることが差別の元凶と言えます。他方で、家事や育児をする母親業は、資本主義的な政治の世界では理解できない重要な営みです。

ケアする対象は圧倒的な弱い他者であるにもかかわらず、ケアする人は暴力を振るってはいけなないと心がけます。残念なことに虐待が発生しますが、それでも強い倫理観が働いている。政治、資本主義の世界は弱肉強食で、人間は利己的な存在であると政治学で教えますが、そんなことはない。もし弱肉強食であれば子どもは成長せず、人類は滅びるわけですから、ちがう論理や倫理が働いているはずで

人類が生命を紡いできた営み ケアを言葉に

女性たちはケアする中で、弱者に寄り添うための倫理、態度、知識、判断力が求められます。また自分とは全くちがう他者のニーズを聞き取ることも必要です。女性の母性愛は本能とか言われて

きましたが、ケアの中で知識も積み、臨機応変な判断力を使っているのですから、本能的なわけがありません。

議論が始まった当初は、女性の母親業を再強化するからいけないという批判も受けました。しかし、自分以外の人のことを、想像力をもち考えるというこの知識のあり方、態度、倫理観こそ、政治が見習うべきではないかという議論がフェミニズムのなかで進んできました。政治の場では、母親がやってきたことについて一切議論されてこなかった。言葉にして母親が何をしているのかということの研究対象にしようという人たちが、90年代からようやく出てきます。

ケア労働が評価されないことがおかしい。乳児や小さな子どもを育てる母親が、子どもの世話にかかりきりになると、母親自身は経済的に自立できない。本来他者に依存する状況ではないはずなのに、ケアを引き受けるために誰かに、少なくとも経済的に依存しなければなりません。これをフェミニストは、本来的な依存とは区別するために、派生的依存や二次的依存と呼んできました。子どもの依存は普遍的で、人間として不可避であり、よくも悪くもない。ただどもこの二次的依存は不可避ではない。今のところ母親が子育てをしている間は依存的になるから、夫に経済的にも頼ってきた。フェミニストはケア関係が家族に閉じられていることがおかしいと考えます。

母親が子育てをしている間は依存的になるから、夫に頼ってきた。非常に貴重な、人類の存亡がかかった関係性を維持するために夫ひとりに頼らないといけないこうしたケアをめぐる人類的な問題を、家族内に隠蔽してきた歴史があります。あたかもそれが個人的（プライベート）なこととして、近代的な家族の中で社会問題としては隠蔽されてきたことを、この20年フェミニストは批判



し続けてきました。そして、少しずつ保育、介護は外部化されてきましたが、この依存関係が頼りにできるのが夫だけであることはあまりにもリスクであり、信用ができない。

人間にとって大切な依存関係を、社会で分担して安定させる。ケア関係を良好に保つためには、社会は何をすべきかを今、私は研究しています。

女性と男性の配偶者だけが子どもを育てることが当たり前ということではなく、社会的な責任でケアをしないといけない。そのことを忘れている社会を変えていくには、この家族関係に何か変化を起こさないとはいけません。私自身が家族に社会変革の起爆剤の可能性を見始めたのが約10年前で、今の研究はその方向にシフトしました。

自分の研究対象を、当初の公共的なものから、家族がおかれた政治状況とは何だろう、ということを考え始めました。現状のままでは、ケアは女性が多く担われ、女性の社会的な地位の低さの元凶であり続けます。そうした現状だけでなく、人類が生命を紡いできた素晴らしい営みを言葉にして多くの方にわかっていたいただきたいというのが、この間の私の研究の変遷です。



ケア労働を言葉にすることの意味

小畑 言葉にするというのが大事だと思います。ケア労働はないがしろにされてきましたが、その営みには価値がある。私の母親の具合が悪くなったとき、別棟で暮らしていた妹たちが父母と同居し面倒を見ていますが、大変な仕事です。

妹は3人の子どもを育て、今、父母の介護をしています。その妹を見て、「この人のなかには、たくさんの能力が育っている」と感じます。ひとつの家族をマネジメントするというのは、介護をやったことのない人は想像できないと思う。みんなが気持ちよく暮らせるようにマネジメントするだけではなく、実際に労力を出していく。そこで紡ぎ出される価値を言葉にすることで、社会のありようを変える力につなげていく。それが重要なことだと、今のお話を伺って再認識しました。

岡野 高齢者がいて、お子さんがいるだけで食事の内容が違いますよね。2020年春の感染拡大下でスーパーに買い出しに行く女性たちに、大阪市の松井市長が「女の買い物は長いから」と発言し、

女性たちが反発をした。買い物には、普段しない人にはわからないことがたくさんあります。

例えば同じ肉でも、和牛とオーギービーフでは値段が全然違います。また作るものによって使う肉の部位も違うし、好みも違う。松井市長は、実際にスーパーに行ったことがないのでしょうかし、料理をつくったこともないのでしょうか。想像力を欠く発言だと感じました。家族の体調、好みなどを考え献立をつくり、買い物をして、そして料理法も世代によって変わります。ただ、そういう配慮をした食事づくりは急にはできるものではありません。

京都大学の落合恵美子先生が、ステイホームに関する男女のストレスに関する調査を行なっています。その調査によれば、家事負担の多い女性がストレスを感じています。

同じように働いている妻に、お昼ご飯を作らせることに疑問を抱かない男性たちがいる。それに妻が注意すると怒る。一緒に暮らしながらも、ケアに関してギャップがあることで明らかになるのは、ケアが重労働でありながら、そのことに気づかれていないということです。

ケア労働には、マニュアルにはない、経験知が求められます。政治思想的には実践知という難しい言葉を使いますが、経験の中で紡がれ、見よう見まねでしか伝わらないものを指しています。マニュアルではなく経験でしかできない介護や保育などは、専門職としてなかなか認められにくい。また、一人ひとりケアをするとなるとオーダーメイドになるため、目標値を定めるような実績として評価が難しい。ケアはやらないと大変さもわからないし、だからこそフェミニストはみんなが経験すべきと主張しているのです。

カナダの政治思想家のジェニファー・ネデルスキーさんは「すべての人がパートに Part time

for All」という考えを提唱しています。彼女は、現在の労働状況が続くならば、家族が持続しないし、ケア労働の低評価も変わらず、女性差別やカナダの文脈だと移民差別は終わらないと考えています。ですから、根本的な社会改革のために原則的には、あらゆる人が、その職種にかかわらず有償労働は22時間までとし、無償労働は、市民活動なども含めたケア労働のために18時間から30時間の幅で、パートタイム的に関わるよう、法制度を整備することを唱えています。難題ですが、どうすれば法で強制できるのかということに、彼女は取り組んでいます。

有償労働は、憲法上の勤労の義務がありますし、働かないと私たちは食べていけないという意味でも強制されていることになります。このことを考えれば、ケアも無償労働でも何らかの形で強制的にやらないといけないとも考えられます。夫婦の中で話し合っ、ということでは二進も三進もいかない。

ネデルスキー先生はこのままだと家族が崩壊すると言います。今の法に定められた条件と福祉の引き下げもふまえると、家族もすでに崩壊しかねず、持続できない。家族が崩壊すると、人間のケア関係も崩壊し、どんどん人間の生きる質が落ちていく、というのが彼女の考えです。

このケア労働の性別役割分担がある限り、カナダでは移民、外国人を含む人種問題にかなりしわ寄せがいき、差別は終わらない、というところまで議論されています。

提言としては実現不可能と思うかもしれませんが、ケア労働に対する蔑みを内包したケア不足が深刻な問題として、フェミニストの大きな潮流の中で捉え直されています。



ケアで積み重なってきたことに 社会を変える力が

小畑 そこまで研究が進んでいるのですね。ケアを経験する中で積まれていったものの見方や考え、そのこと自身に社会を変えていく力があると思います。

今回の総選挙は残念ながら投票率が低かったですが、本当の意味で、政治は自分自身の生活や生きることに関わってくる。だから、今のままでは私たちの命や暮らしが守っていけない。そこを変えていこうと実感したら、もっと変わっていくのではないかと思います。

岡野 大きな国を変えることは遠い話になりますが、地元の京都で保育、介護にかかわっている人たちとの関係を構築しています。政治学者の調査を読むと、保育士は子どもたちがかわいいし、主観的にはとてもやりがいがあるけど、社会的には評価が低いことにコンプレックスを抱えていることがわかります。「誰でもできる女の仕事」と思われ、自己肯定感が低いのです。保育は保護者も関わるので、社会的に発言、あるいは政治的な動



「ケア労働者の大幅賃上げアクション」の記者会見をする小畑議長

きにすれば、大きなうねりになる可能性があると思います。

なぜ政治的に見過ごされ、表に出てこなかったかを考えると、保育士の方は、自分たちは政治とは関係ないと考えているのではないかと思います。自己肯定感も低いし、評価が低いことで、政治的な関わりから疎外されてきたのではないかと私も考えています。

保育士の人たちは政治的な話もしないし、保護者との関係で、政治的な活動をする、日本ではバッシングにあうのではと懸念されます。そういう意味では、保育士の人たちは政治力が社会的に奪われてきた人たちではないかと思っています。

子どもたちは保育士の方に「ありがとう」と言っても、お金は払えません。今は保育の無償化が進んできていますが、それでも親御さんが保育料を払うことになります。ただ子どもたちは親の持ち物ではなく、社会的な存在であると捉えると、社会で良好な保育を用意するのが社会的な責任ということになります。その保育を支える保育士の方の待遇を国、政治が決めている現実があります。「これぐらいでいいだろう」と保育士の仕事の大変さを知りもせず勝手に決めているのです。

保育士自身も保育士の給料が法律に基づく制度で抑えられていることは知っているはずですが。そのことを保育の関係者たちが共有し、「私たちのやっていることは政治の中核にある」という意識を、できる限りの言葉で訴えることが今後の私の一番大きな目標で、京都市でそういうことができないかと思っています。

実は、ケアは母子関係から研究が始まっています。とても親密で、ふたりにしか分かり合えない閉じられた関係だと政治学の中では考えられてきました。それに対して、フェミニストたちは本来開かれているべきケア関係を女性（＝母）に押しつけることで閉ざしてきたのが、政治だと批判したのです。ケアは、これまで政治に役に立たないとずっと言われ続け、今でも言われている。

現状のように閉じた関係のままでは共倒れしてしまい、生きていけない。だからこそケア関係は開かれる必要があります。ケアを中心に社会が紡がれ、そこから社会がはじまる革新的な開かれ方にもっていくための仕組みを考えることが、政治のあるべき姿だと思います。

ケア労働の実態を明らかにする言葉をもつ

小畑 今、おっしゃったことはとても大事なことだと思っています。日本の賃金はこの二十数年間、実質賃金がずっと下がり続け、そのことは政府も認めている。春闘に向けても賃上げの方向にもっていかないと経済が立ち行かなくなることを、財界や政府が言い出さなければならぬほど、賃金が下がり続けている。

根本問題のひとつは、ケア労働を不当に低く見て、主に女性の労働者の処遇を低くしてきたこと

です。もうひとつは正規をどんどん非正規に置き換え、しかも、暮らしていけないような最低賃金のところに押し込めていった問題が大きくあると考えています。

今年の国民春闘では「コロナ禍だから…」とあきらめるのではなく、コロナ禍だからこそ、そのおかしさが見えてきたことで、賃上げを正面から求めていこうと呼びかけています。

もちろん、企業内でストライキを背景にたたかうということもありますが、社会的な運動で最低賃金を引き上げていくこと、もうひとつは、ケア労働に携わる人たちの処遇を中途半端な額ではなく、本気で引き上げていくことです。全産業の平均から見ても何万円も低いことが分かっていますから、要求を明らかにしてケア労働者の賃上げ、労働条件の改善をこの春闘の中で引き出そうと今、取り組んでいます。

先日、厚労省にも要請し、次の日に記者会見もしました。そのとき、保育や介護の労働者を組織している福祉保育労の書記長から「政府が公的な価格で決めている保育士1人分のお金は、国の配置基準に基づいている。国の基準で子ども6人に保育士1人だが、例えば1歳児では、4人に1人で運営するなど、多くの園は国の配置基準を超えて保育士を配置している。そうでなければ子どもの安全も、豊かな成長も、保障することができない」という発言がありました。例えば、ある保育園は国の基準で19人のところを、保育士34人を配置しているそうですが、もし19人で子どもたちの面倒をみることを考えれば、子どもの命をとるか、私たちの賃金をとるのかを選ばないといけない。「そんな怖い選択をさせないでください」とある保育士から言われたことを記者会見で紹介しました。

保育の仕事の価値を国は認めず、「やりがい」



を搾取している。この条件で働きなさい、イヤなら自分たちで分け合えばいい、というやり方を変えさせていくためには、ケア労働とはどういうものなのかを、言葉にして明らかにしていくことが大事だと思います。

子育てというケアの対価をどうとらえるか

岡野 留学した米国で、フェミニスト経済学者の本を勉強しました。お金で換算するのは、人の命にかかわることで誤解も生まれますが、それでも、この40年ぐらいでフェミニスト経済学者によって、子どもひとり育てるのに教育費等を含め

た労力を労働力として女性が投入した額と、子どもひとりを社会に送り出すことでどれぐらいの価値を生んでいるのか、緻密に計算をしている研究が増えてきました。それをふまえ、米国で子どもを育てることの労力に見返りを与えるようにしないといけない、そのためにどうするかということに訴え、議論され続けています。日本でも手塩にかけて大学まで行かせて、教育費だけでも何千万円もかけた子どもが、ブラック企業で働いて過労死をする実態があります。

1990年に、社会学者の上野千鶴子さんが『家父長制と資本制』という本の中で図を描かれています。資本主義で自然から材料を篡奪するように、資本主義は、家族から人（労働力）を篡奪しているという図です。

市場はさらに産業廃棄物を自然に押しつけます。上野さんは廃棄物のことまで言われている。つまり、市場で使い物にならなくなった、彼女は廃兵と書いていますが、障害を持った人、病人や高齢者をまた家族に返す。

女性たちは何も言わずに黙って子どもたちを市場に送りだして行く。この状態のおかしさを正すためには、フェミニスト経済学者によれば、よくぞ労働力をここまで育てていただいたということで、育てた人に資本の側はかかった費用を返すべきなのです。

高校生のプロ野球球団との新しい契約、あるいはトレードの際の契約金として、何千万も提示されたりしていますが、あれと同じように、企業がひとり雇用するとき育ててくれた人にお金を返すべきだと私は思います。どうして子どもたちを無料で使えると思っているか、みんながその点を不思議に思うと、私の大切な子どもは企業で働かせないという気持ちになってもおかしくない状態です。

ところがむしろ、企業で雇っていただいて感謝するという不思議な状態を当然のこととして見ている。一番私が不思議なことは、にもかかわらず女性たちはなぜ子どもを育てているのか、という疑問です。こんな厳しい社会で、子どもを産んで育てることは、哲学的に考えると大変不思議な営みです。

これは資本主義の論理では、説明が付きません。資本主義からすると利己的で、自分の目標に向かい、価値をより多く獲得するのが人間なので。子育てや出産は非常に負担がかかるため、資本主義のなかでは逸脱した存在です。奇特的な女性が産んでくれて、「ありがとう」で済まされていると思います。通常では理解が難しく、そこで母性愛、異性愛、家族愛などというさまざまなイデオロギーを国はいっぱいつくって、子どもを育てることはとてもやりがいがあるという宣伝をしているのだらうと思っています。一般的にはあまり疑問に思われず、子育てを女性が担っています。

子育ては「罰」なのか

小畑 諸外国はわかりませんが、日本の場合少子化対策の中身の外的外れですからね。

岡野 フェミニスト経済学者は、ケアペナルティーという言い方をしています。ケアをする人にペナルティーを課しているという意味です。負担を背負って、労力を出しているのに、その価値はさらに貶められ、評価されない。これはもう「ケア罰」、まるで罰を受けているみたいだということです。

日本の少子化対策を見ると、女性が幸福に展望

を持って子育てができる社会にすることにブレーキをかける。女性を厳しい状態においておくためのようです。かつて福祉国家の議論のときに言われましたが、福祉を充実させると、男性を必要とせずシングルマザーが増える懸念があると保守派は警戒しました。

フランスは子育て手当が多いので、シングルでも、ふたり子どもを産むと生活できるといわれている。そうすると保守の人たちから「そんなことをしたら男はいらないとなるのではないか」という形で、福祉国家に対する批判がありました。

厳しくして、女がひとりで生きていけないようにしておかないと男の存在が要らなくなる、ということなのでしょう。

小畑 そこまで考えているとは思いませんでした。

岡野 子育て政策の分析をする中ではいわれています。そうとしか考えられないような理不尽で、とても子育て対策にならないような政策が実際に存在しています。とにかく結婚させたら出生率が上がると考える。あるいは子どもを生むのは女の仕事と言ったりすることもそうです。夫選びは失敗したかもしれないけど、あるいは男性を必要とせず、子育てをして働き続け、生活できる展望がもてれば、シングルマザーも安心できるし、日本でも増えていくでしょう。

また、子育て支援の制度がなければ少子化は解決できません。日本は離婚率が増加していますが、結婚しないで子どもを産む率は増えていません。それは、男に頼らないでひとりで生きようとする女性に対する罰となっている現実の表れで、子育ての負担が非常に重く、女性は非婚で出産を決意できないのです。

小畑 たしかにどの調査でもシングルマザーの家庭に、今回のコロナ渦の負担が本当に重く出ています。

岡野 働いているシングルマザーのお母さんの方が、働いていないお母さんたちよりも貧困率が高いのは日本だけで、世界的に驚きの事実です。

小畑 再分配はいったいどうなっているんだろうと思います。全く機能せず、おっしゃる通り罰になってしまうような再分配しかしていない。

岡野 日本は子育てをしている世帯と、家族全員が働いている世帯で貧困率が上がる国です。貧しくて働く人と、子育てする人に対する罰だと言われている。非常に冷酷で、貧しい人に対して再分配せずにさらに貧しくする国なのです。政府が存在する理由がない国ですよ。貧しい人たちはボイコットして税金払わないほうがいいくらいです。

日本は先進国ではないことに気がついた

小畑 私が今、一番大事なことだと思っていることは、女性であろうと男性であろうと、一人ひとりの労働者が自立して、子育ても含めて生きていける賃金が支払われて、社会保障制度がある社会を目指すということです。世帯単位ではなく、個人単位で、一人ひとりが自立して生きていける賃金と社会保障の制度、税制をどうつくっていくか、という議論をしない限りは、本当の意味でジェンダー平等は実現しないと思っています。

その土台として、今回の春闘でやっぱり賃上げ、最低賃金の問題とケア労働への処遇の改善は欠かせないと思っています。

ところが、日本の場合は税制も、社会保障制度も、とにかく女性がひとりで自立していこうという願いを疎外する要因しかありません。どこから切り込み、踏み込んでいけば、政策的に一步でも二歩でも進めることができるかを議論する必要があると思っています。

こうした女性労働者の要求を実現するためには、労働組合におけるジェンダー平等をすすめることも重要な課題です。全労連としても、「ジェンダー平等推進委員会」を立ち上げて、労働組合の意思決定の場への女性参加比率を高めていくための議論をすすめています。同時に、政策的な提言をどう出していくのかも大きな課題としています。子育てが「罰」なのかと思えるような社会ではなく、一人ひとりが人間らしく生きていける社会に転換する必要があると思っています。

岡野 人がそれぞれにケアを担わないといけなのに、政府は何もしないどころか、足を引っ張っている状態です。かつては、とりあえず稼ぎ手が出て、その男性が世帯主で、専業主婦でなんとかなっていました。しかし今は非正規雇用が多く、低賃金で働かせようとする賃金体系のもと不可能になった。

女性も働かなければいけない状況や価値観の変化があるなかで、一方で未だに世帯主モデルが残されています。そこから外れた人を男性も含め、安く長時間働かせて、コストを抑えようとする企業が増えています。こうした労働者をこの国は使い捨てにしていると思いませんか？
これだけ広く貧困層をつくってしまった社会に未来がないと思います。

一方では大企業が富を蓄積し、ひとり当たりの賃金は少ないとしても、大きなパイとしてみれば日本はまだもっています。^{きしだ}岸田首相は再配分と言っていますが、やはりパイを増やすという大企業をもうけさせるだけの従来の方向に流れます。

小畑 トリクルダウンからどうしても離れられないのですね…。

岡野 それは明らかに破綻の道です。ケア労働に関して言えば、米国でも社会の高齢化が進み、ケア労働者は移民中心に増えています。やはり賃金は低く、離職者が多く、トレーニングにも費用と時間がかかり、非効率です。賃金を上げ、介護労働者も豊かになるように経済改革を行うと、経済効果があり、景気もよくなるといわれています。

日本は内需で支えられている国ですが、なぜこんなに貧困層やお金を使わない層を増やして、経済を回そうとしているのでしょうか。それは政治のゆがみで、自分たちの票につながるころにしかお金を使わないということではないでしょうか。ほんとうに異様です。

小畑 歪んだ形で経済的にも衰退していつている。コロナの中で、日本は先進国ではなかったんだと思われました。

岡野 みんな気づきましたね。

小畑 私は全教にいた頃から岡野さんのお話をぜひ聞きたいと思っていました。当時から、岡野さんは憲法について積極的に発言をされていました。

今回の総選挙は、労働者、国民の切実な要求実現が可能となる政治への転換、政権交代を求める

選挙となりました。労働組合の要求が、市民と野党の共通政策のなかに盛り込まれました。野党共闘で政権交代をめざすたかひは、スタートを切ったばかりですが、運動の力で現実の政治を動かす手ごたえを感じた選挙でした。ただ、結果として衆議院では改憲派が3分の2を占めることになりました。選挙後、大変な勢いで「改憲」という話が出ています。

ぜひ、憲法についてうかがいたいと思います。改憲派の目的は9条を変えることに間違いはないけれども、私は9条を変えることは、私たちの人権や自由をみんな押しつぶしていくことになり、また、24条とも深く関わりがあると思っています。

岡野 私も安倍改憲について、憲法9条と24条をセットにしてお話ししてきました。コロナ禍を経験して、9条を変えたい人はこういう人たちだとよくわかりました。

9条は戦争放棄を謳^{うた}っていて、それは国が政策のなかで国民を犠牲にしないという宣言です。戦争になれば有無を言わさず国民は反対できず、どんな議論も許されない。国のために死ねということが戦争で、さまざまなものを犠牲にするわけです。政府がいざとなったら国民を犠牲にすることに対する歯止めになっているのが9条です。

家族の誰も犠牲にしない

ベアテ・シロタ・ゴードンさんが憲法24条を書いたときの本文を読むと明らかですが、24条も犠牲に対する歯止めです。家族はさまざまな世代や能力の違いがあり、社会的にみても能力差が大きい

集団です。家庭のなかには弱い人もいるなかで、個人の尊厳に則った法をつくるということは、家族のなかでも犠牲者をつくってはいけないという縛りだと私は思っています。

9条を変えたい人たちは、みんな24条も変えたい。それは、戦争ができる国にするためには、大変なときには誰かが犠牲になることは当たり前だと思わせておきたいからです。

家族が苦しくなると、女性が犠牲になる。お母さんがご飯を削ったりする。家のなかでは発言力の大きい人がいて、それに従う人がいる。人間社会は命令する人とそれに従う人がいて当たり前だと人は考えるようになります。家族は子どもたちにそうした考えをすり込む装置なのです。

憲法24条を生かした日本社会をいまだにつくり得ていませんが、憲法上は、家族の構成員すべてに対して最大限に尊厳を重んじる法律にしなければいけません。家族の誰も犠牲にしてはけません。戦前は女性が家族のなかで一番犠牲になってきたわけです。

女性の労働条件改善が日本の回復の道

小畑 9条の問題と24条がつながっていますね。そこを攻撃されている。

岡野 24条は家族のなかで誰も犠牲になることを許さない。国家のために誰も犠牲になるのは許さないという9条とセットです。このセットが改憲派には許せない。

コロナ禍であってもオリンピックをやるから、犠牲者が出て当然。世襲の支配者の二世、三世、四世たちは、戦前からずっとそんなふうで考

えている。国家の威信をかけて、コロナ禍でオリンピックをやったことには愕然としましたし、オリンピックが始まれば反対できないかのような、新聞メディアの報道は戦争と同じ状況でした。

そして、コロナ禍での選挙の結果は私もがっかりしました。投票を締め切った8時直後に出た与党過半数維持の速報を見て、テレビを消しました。

選挙直後の11月3日が京都での憲法集会で、2012年12月の第二次安倍政権の選挙の数字を思い出して、気を取り直しました。10年前から見ると押し返している。少なくとも、立憲主義という言葉がこの10年で学んできたし、戦争の怖さを伝えている。それをふまえると、やはり私たちの運動は無駄ではなかった。また、維新は皮むけば底が浅い人たちなので、全国的にはすぐに化けの皮がはがれると思います。

この10年の市民運動のなかで、学んだことはそれなりの厚みがあります。そんなに簡単に戦争へとならないことを期待しています。一方、メディアが10年前より悪化していることは不安です。

ただ、10年前には想像できないぐらい、ジェンダー平等が選挙の公約や論戦でもそれなりに訴えられました。日本の経済の落ち込みと女性の賃金の低さは連動していることも知られてきました。どうして日本の実質賃金は下がってきたのかという問題は、まさに女性労働でコストカットしてきたからです。女性の労働条件を引き上げることが、日本経済の回復への道であることを、全労連で訴えていただきたい。

小畑 力強い激励ありがとうございました。22国民春闘でケアとジェンダーの課題をかかげて頑張ります。

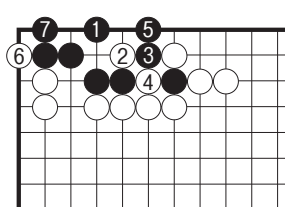
おかの やよ 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教員、専門は西洋政治思想史・フェミニズム理論。主著に『ケアするのは誰か?』（白澤社）、『戦争に抗する』（岩波書店）、『フェミニズムの政治学』（みすず書房）、訳書にケア・コレクティブ『ケア宣言』（大月書店）、アイリス・ヤング『正義への責任』（岩波書店）、エヴァ・キティ『愛の労働、あるいは依存とケアの正義論』ほか。

詰碁・詰将棋の解答と解説

詰碁の解答と解説

解答 黒先、生。

解説 黒1が眼形の急所。白2には黒3が成立し、二眼確保。



詰将棋の解答と解説

解答 黒1一銀△1二玉 黒2四桂△同馬 黒3二飛成△1三玉 黒1二竜△同玉 黒2二角成まで九手詰。

解説 初手黒3四桂は△1二玉で二の矢がありません。正解は黒1一銀で△同玉は黒1三飛成までとなります。△1二玉にすぐ黒3二飛成は△同馬で失敗です。3手目は黒2四桂が馬を動かす急所で△同馬に黒3二飛成とすれば△1三玉も黒1二竜で逃がしません。